福井市中央三丁目5番21号 日本システムバンク株式会社 代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表 (2021年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の) 部	負 債 σ	部
流動資産	1,884,162	流 動 負 債	1,790,432
現金及び預金	1,178,354	買掛金	410,125
売 掛 金	322,251	1年内償還予定の社債	20,000
リース 債 権	52,949	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	730,374
商品	1,312	リース債務	9,957
仕 掛 品	17,498	未 払 金	46,223
貯 蔵 品	46,563	未 払 費 用	61,816
前 払 費 用	200,013	未払法人税等	92,938
短 期 貸 付 金	346	仮 受 金	10,007
未 収 入 金	6,074	前 受 金	42,638
未収消費税	51,048	預 り 金	306,571
そ の 他	7,903	賞 与 引 当 金	39,029
貸 倒 引 当 金	△155	そ の 他	20,749
固 定 資 産	4,550,113	固 定 負 債	3,515,530
有 形 固 定 資 産	4,131,222	長期借入金	2,826,071
建物	489,721	リース債務	4,636
構築物	512,084	長期預り敷金保証金	92,452
機 械 及 び 装 置	226,542	資 産 除 去 債 務	403,645
工具、器具及び備品	34,673	債務保証損失引当金	184,503
土 地	2,859,673	そ の 他	4,221
リース資産	8,525	負 債 合 計	5,305,962
無形固定資産	71,861	純 資 産	の部
ソフトウェア	59,367	株 主 資 本	1,136,647
$0 h \lambda$	11,797	資本金	497,150
その他	697	資本剰余金資本準備金	505,580 481,550
投資その他の資産	347,029	その他資本剰余金	24,030
投資有価証券	72,797	利益剰余金	135,537
関係会社株式	41,560	利益準備金	3,000
出資金	230	その他利益剰余金	132,537
	481	別途積立金	324,000
		繰越利益剰余金	$\triangle 191,462$
敷金及び保証金	126,740	自己株式	△1,619
長期前払費用	14,405	評価・換算差額等	△8,334
操延税金資産	54,000	その他有価証券評価差額金	△8,334
長期未収入金	36,814	純 資 産 合 計	1,128,312
資 産 合 計	6,434,275	負債及び純資産合計	6,434,275

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券

・子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直

入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品

地酒 主として移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

・仕掛品 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数

は以下のとおりであります。

建物及び構築物2~50年機械装置2~15年工具器具備品2~15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・のれん のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており

ます。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実

績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を

勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事

業年度負担額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態

等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理 当社は確定拠出年金制度を採用しております。

② リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引にかかる収益及び費用の計上基準は、リース

料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消

費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物 440,787千円

② 土地 2,535,072千円

計 2,975,860千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 1年内返済予定の長期借入金② 長期借入金計2,393,781千円力力2,983,111千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,303,594千円

(3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド㈱のリース契約 35,249千円

② システムパーク㈱の土地賃貸借契約(月額258千円)

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権② 短期金銭債務1,824千円4,087千円

(5) 当社は2021年6月18日開催の取締役会において、富山県富山市に所在する当社所有の賃貸ビルを売却価額324,700千円で売却する事を決議し、2021年7月29日に売却いたしました。当事業年度において、売買契約の手付金10,000千円を仮受金として処理しています。これにより、2022年6月期に固定資産売却益115,482千円を計上致します。